

国立大学法人等施設の整備

◆概算要求額(国立大学法人等施設整備費)

平成25年度 要求額 130,691百万円 (前年度 91,538百万円)

内訳: 一般会計 : 59,763百万円
(うち、重点要求 : 29,563百万円)
復興特別会計 : 70,928百万円

◆内 容

[他に、財政融資資金 41,559百万円(24年度 41,790百万円)]

国立大学法人等は、優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進等に不可欠な拠点であることから、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文科科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、施設の重点的・計画的整備を支援する。併せて、各法人の大学改革の取り組みを支えるための基盤整備を図る。

【国立大学法人等施設整備事業】

各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりに配慮しつつ、以下の施策について重点的に措置する。

- 東日本大震災の発生により、重要性・緊急性が再認識された耐震化の加速
平成25年度概算要求事業完了後見込み: 約93%

平成24年5月1日現在: 89.3%
平成24年度予算事業完了後見込み: 約91%

- 安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(ライフライン含む)の再生
- 高度化・多様化する教育研究活動に対応し、国際競争力の強化にもつながる最先端の研究基盤整備
- 国立大学改革を推進するために必要となる施設整備
- 地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備及び防災機能強化

◆要求事業数

<一般会計>

- 新規事業 135事業(重点要求事業を含む)
 - ・安全対策・機能改善事業 103事業
 - ・最先端研究施設の整備 12事業
 - ・大学附属病院の再生 20事業
- 継続事業 57事業

<復興特別会計>

- 新規事業 168事業
 - ・耐震対策事業 160事業
 - ・大学附属病院の防災機能強化 8事業
- 継続事業 17事業

平成25年度概算要求全体のイメージ

－国立大学法人等施設整備費補助金－

国立大学法人等施設の現状

- ◆耐震性が劣る施設は277万㎡残存(H24.5.1現在)
- ◆保有する約2,600万㎡の施設のうち、約4割が老朽化により安全性・機能性に問題
- ◆新たに採用された若手研究者の約6割は独立した研究スペースが持てない
- ◆共同研究・受託研究の増加(H16→H22 約1.5倍)

十分に起こりうる問題点

- ◆災害による人的・物的被害の発生
→教育・研究・医療活動の停止
→貴重な研究材料等の損失、救急患者への未対応
- ◆施設の老朽化・陳腐化、研究環境の脆弱化の著しい進行
→学修環境悪化による教育機能低下、研究者等の人材流出、最先端研究の遅れ、国際競争力の低下
- ◆老朽化したライフラインを中心とした事故の頻発
→研究者、学生への人的被害、教育研究の停滞

第3次国立大学法人等施設整備5か年計画

- 老朽改善整備(約400万㎡)
- 狭隘解消整備(約80万㎡)
- 大学附属病院の再生(約70万㎡)

【整備目標】

- 質的向上への戦略的整備
- 地球環境に配慮した教育研究の実現
- 安全な教育研究環境の確保

『平成25年度概算要求においては、上記計画の着実な推進を図りつつ、特に老朽化対策、最先端研究や国立大学改革推進のための基盤整備、防災対策について、重点的に支援』

継続的・計画的に整備 する必要があるもの

「要求基礎額」

302億円

- ①老朽化対策等 87億円
- ②大学附属病院の再生 15億円
- ③継続事業等 200億円

「日本再生」に向けて 国立大学の機能強化の ために必要なもの

「重点要求」

296億円

- ①質の高い学校施設環境の整備 189億円
- ②最先端研究施設の整備 74億円
- ③国立大学改革を支える施設整備 33億円

安全・安心なキャンパス 整備を強化するもの

「東日本大震災復興 特別会計」

709億円

- ①耐震対策事業 560億円
- ②大学附属病院の防災機能強化 22億円
- ③継続事業 128億円

今後期待される効果

- ・耐震化の推進や老朽施設の増大に歯止めをかけることにより、安全な教育研究環境を確保
- ・各大学の個性や特色に応じた環境づくりにより、教育研究活動が活性化し、将来社会を先導する創造性豊かな人材を育成
- ・国際的に卓越した教育研究拠点の形成による、イノベーション創出、国際競争力強化
- ・附属病院の防災機能強化により、災害時における安定的・継続的な診療機能を確保

平成25年度国立大学法人等施設整備概算要求の概要

平成24年度当初予算額
1,333億円

平成25年度概算要求額
1,723億円

財政融資資金

418億円

新規事業 48億円
継続事業 370億円

施設整備費補助金

469億円

新規事業 262億円
継続事業 208億円

(四捨五入により合計は一致しない)

財政融資資金

416億円

新規事業 66億円
継続事業 350億円

重点要求 296億円
(新規事業)

598億円

基礎額 302億円

新規事業 102億円
継続事業 200億円

施設整備費補助金

東日本大震災復興特別会計
446億円

施設整備費補助金

東日本大震災復興特別会計
709億円

新規事業 581億円
継続事業 128億円

人材育成とイノベーション創出を支える学校施設の整備

①質の高い学校施設環境の整備

重点要求額:486億円

学校施設の現状

○老朽化の進行

- i) 建築後25年以上経過した建物 → **公立小中学校：約7割 国立学校：約6割**
(支障事例)
- ・軒下の**コンクリート片の落下**等により、児童・生徒・学生等のけがのおそれ。
 - ・**床の剥離**が激しく、転倒する危険性が高い。
 - ・**フレキシビリティに欠けるスペース**。機能の陳腐化が著しく、多様化・高度化する教育研究活動に支障。
- ii) ライフライン設備（ガス、給排水管、電気設備等） → **国立学校の約3割が整備後25年以上経過**
(支障事例)
- ・**ガス配管の老朽化**により、ガス漏れ事故発生のおそれ。
 - ・**停電**により、エレベータ停止による閉じこめ・高額な実験機器の故障・空調停止。
 - ・**水道管の破裂による断水**。



施設再生により、安全・長寿命・高機能な学校に

事業の概要・目的・効果

- ◆ **公立学校**〔公立学校施設整備費：297億円〕
 - ・ **安全な教育環境確保と、長寿命化改良工事によるコスト縮減の実現**
 - ・ **近年の教育内容への適応や環境負荷の低減等、社会的な要請に対応**
- ◆ **国立大学等**〔国立大学法人等施設整備費：189億円〕
 - ・ 老朽施設の増大に歯止めをかけ、**安全な教育研究環境を確保**
 - ・ 各大学の個性や特色に応じた環境づくりにより、教育研究活動が活性化し、**将来社会を先導する創造性豊かな人材を育成**

日本再生戦略での主な位置づけ

[人材育成戦略]

(重点施策:大学ビジョンに基づく高等教育の抜本的改革の実施)
・・・大学のマネジメント強化、学修環境整備、大学入試改革、地域再生の拠点としての大学機能強化等を進める・・・

[国土・地域活力戦略]

(重点施策:集約型のまちづくりや次世代型生活への対応)
社会資本の適確な維持管理・更新等が不可欠であり、**長寿命化計画の策定推進等による戦略的な取組を推進する。**

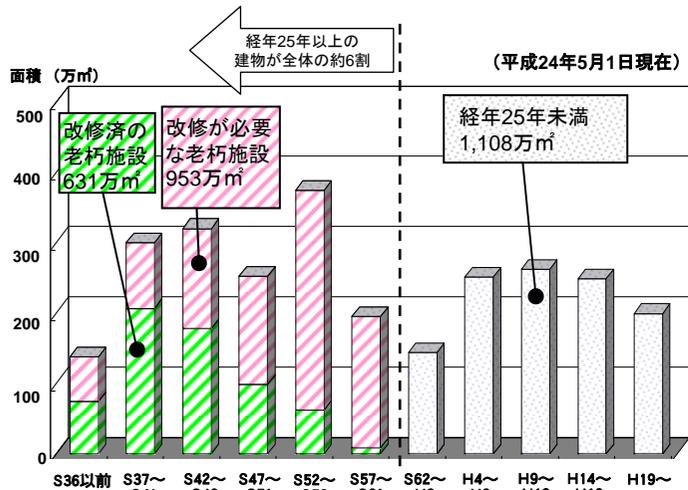
質の高い学校施設環境の整備（国立大学等）

要求額：189億円

課題

建物の老朽化の進行

・老朽化により安全性・機能性に問題がある未改修建物が全体の約4割



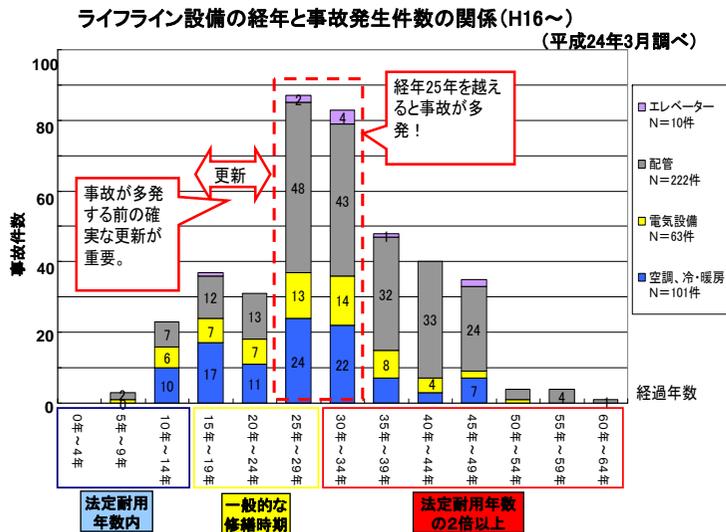
建物の老朽化が進行し、外壁落下の危険や屋上防水の劣化による雨漏りなど、安全性に問題があり、早急の改善が必要。



建物内給水管の腐食による赤水。水質の問題が学生実験の精度に影響するため、早急の改善が必要。

ライフラインの事故多発

・ライフライン設備の事故はキャンパス全体の機能停止に至るため、事前の更新が重要。



ガス配管の老朽化。ガス漏れが生じた場合、人命に影響を与える事故発生のおそれがある。



空調機が老朽化し、空調効率の低下のため省エネ性能が非常に低い。その上、空調停止事故が生じる危険性もある。

取組

《安全で質の高い教育研究環境の確保》

○教育研究環境の再生



快適で機能的な実験室の整備により、実験機器の増設が可能になり、研究環境が充実。

○施設の省エネ化



老朽化した受変電設備を高効率な設備へ更新することで大幅な省エネ化を図る。

○ライフラインの再生



老朽化したガス配管をフレキシブル管に更新することで地震に強いライフラインを構築。

効果

社会資本ストックの効率的活用

国立大学法人等施設の再生・強化により、施設の長寿命化を図り、社会資本の適確な維持管理・更新を推進する。

毎年着実に老朽改善を実施することにより、老朽施設の増大に歯止めをかけ、キャンパス全体を質の高い安全な教育研究環境に転換。

教育研究環境の改善

国立大学法人等施設の再生・強化により、教育研究活動を活発化させ、我が国経済社会を支える人材の育成を推進する。

各大学の個性や特色に応じた魅力ある教育研究環境を整備することにより、教育研究活動を活性化。

分厚い中間層の復活

- 持続可能で活力ある地域社会の再生。
- 産業構造の変化や新たな国際分業に対応した人材の育成。

人材育成とイノベーション創出を支える学校施設の整備

②最先端研究施設の整備

重点要求額:74億円

《現状・課題》

高度化・多様化する研究活動に 施設が十分対応できていない

- ・若手研究者のためのスペース不足・狭隘化
- ・増加する共同研究に十分対応できない



狭隘化した研究環境



柔軟性の劣る研究環境

これらを放置しておくこと...

研究の遅れや優秀な人材の放出により、
国際競争力の低下やイノベーション創出の芽が
絶たれる恐れがある

《日本再生戦略での位置づけ》

[ライフ成長戦略]

(重点施策: 医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制・制度等の確立、先端医療の推進)

再生医療については、世界に先駆けて本格的に実用化することにより、世界的に優位な産業として成長させるため、10年程度で世界最先端のiPS細胞等の安全性や標準化の確立を目指す研究に対して、成果や進捗状況等を踏まえた集中的な支援を行う...

[科学技術イノベーション・情報通信戦略]

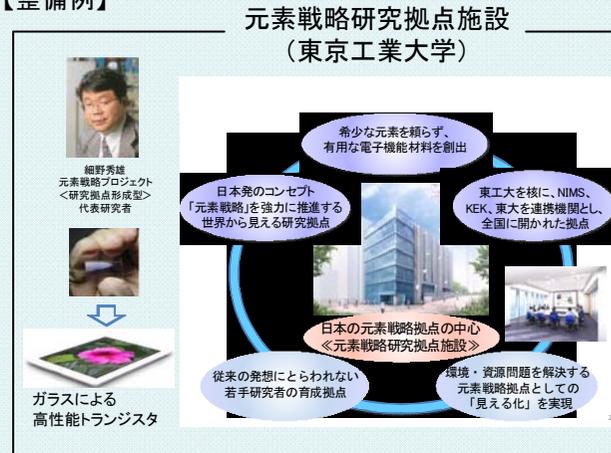
(重点施策: 科学技術に係る人材育成の強化等による国際競争力強化)

...最先端共同研究施設・設備や支援体制等の環境整備による国内外から優秀な研究者を引き付け国際頭脳循環の核となる研究拠点...を形成する。

《概要・効果》

国際的に卓越した高度な研究環境の整備

【整備例】



- ・関連分野を集約し、**研究拠点を形成**
- ・他分野研究者間の交流、**議論や共同研究を促進**
- ・施設・研究機器の利用の**効率化・高いフレキシビリティ**
- ・**若手研究者の育成と輩出への寄与**
- ・省エネを図りつつ、研究に必要な精密な温湿度管理等に対応



世界最高水準の研究の更なる進展、国際競争力強化にもつながる
イノベーション創出、国内外の優秀な研究者を惹き付けることへの寄与